



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東
コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長島秀夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理財務担当（氏名） 西尾 忍（TEL）03(6275)1130
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	1,303	△5.5	93	△24.6	94	△27.3	58	△30.9
2024年10月期中間期	1,378	1.2	123	△0.6	129	2.3	85	△10.9

（注）包括利益 2025年10月期中間期 59百万円（△32.5%） 2024年10月期中間期 88百万円（△10.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	20.72	—
2024年10月期中間期	30.80	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	2,981	1,988	66.7
2024年10月期	2,938	1,946	66.2

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 1,988百万円 2024年10月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2025年10月期	—	7.00			
2025年10月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,718	4.8	215	45.8	215	37.5	136	36.6
								48.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	5,240,000株	2024年10月期	5,240,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	2,393,702株	2024年10月期	2,403,211株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	2,840,163株	2024年10月期中間期	2,764,168株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日）におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、不安定な国際情勢、円安や物価上昇の継続による個人消費への影響など先行きは不透明な状況が続いております。コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供需要が一層求められており、追い風と言える市場環境が継続しております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象となり、さらに、既存ユーザーの一部には、本年10月までのWindows10の保守終了に伴う機器の入替え需要など引き合いが増えてきております。これらを背景に、美容業界のICTサービスの業容拡大、アプリケーションソフトの機能拡充、及びキャリア人材採用等の基幹的な投資を行い、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

ビジネスサービス事業では、個人事業者向けの個人決算サポートサービスの繁忙期と並行して、経済産業省より認定された経営革新等支援機関としてコンサルティングサービスの拡充に努めております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームの入居稼働率が改善し、安定した収益を確保しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,303,120千円（前年同期比5.5%の減少）、営業利益93,085千円（前年同期比24.6%の減少）、経常利益94,412千円（前年同期比27.3%の減少）、親会社株主に帰属する中間純利益58,837千円（前年同期比30.9%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。

当中間連結会計期間は、売上の先行指標である受注の獲得が当初見通しを上回る進捗となり、当連結会計年度の売上予定案件を着実に積み上げており、予算実現に着実な基盤を固めております。第3四半期には、美容サロン向けDXシステム「Saclaシリーズ」の最新版である「Sacla PREMIUM Plus - DX Partner for Beauty -」をリリースし、IT導入補助金2025の活用によるDX支援商品の販売やWindows10のサポート終了に伴う入れ替え特需を確実に獲得してまいります。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）の展開する「請求書クラウド for Beauty」の販売、連携の協力体制を進めております。

課金型ストックビジネスでは、従来のDXによる集客支援コンテンツの提供に加え、2024年11月より「Lineup EC」をリリースしております。「Lineup EC」は、美容サロンにおいて店販商品をECショップとしてLINEミニアプリ内で開設し、新たな収益源の構築となります。その拡販によりWEBコンテンツ収益の更なる積み上げとなっております。さらに、既存のコンテンツのバージョンアップはもとより、新たに今後のサービスに欠かせないテクノロジーであるAIを活用した仕組みの構築にも着手しシステムやコンテンツへの成果と繋げてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は752,391千円（前年同期比10.3%の減少）、セグメント利益は45,226千円（前年同期比48.0%の減少）となりました。

② ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。さらに、経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に資金繰りサポートや給与計算等の事務代行サービス、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

当中間連結会計期間においては、インボイス制度や定額減税などにより複雑化した会計処理や給与計算に関連したサービスの需要により月次業務売上が増加し、個人事業者向けの個人決算サポートサービスの売上実績も前年同期比103%と好調を維持しております。引き続き各クライアントへのサポート対応のほか、保険や不動産取引、事業承継等のコンサルティングサービスを提供し、各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は172,401千円（前年同期比1.2%の増加）、セグメント利益は26,258千円（前年同期比11.1%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、各種イベントや施設見学会の再開、地域医療・介護関係機関との連携強化により入居が大きく促進され安定稼働しております。また、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいても、感染症対策（BCP）の整備・実施により当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のための人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用については、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は371,254千円（前年同期比3.4%の増加）、セグメント利益は16,028千円（前年同期比121.5%の増加）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ72,663千円増加し、1,651,055千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加76,101千円によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,008千円減少し、1,330,349千円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）の減少12,858千円、ソフトウェアの減少10,934千円、ソフトウェア仮勘定の減少8,839千円によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,639千円増加し、430,152千円となりました。これは主として、買掛金の増加6,087千円によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,114千円減少し、562,540千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加23,288千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42,130千円増加し、1,988,711千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加37,506千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76,101千円増加し、1,334,600千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は174,393千円となりました（前年同期は102,604千円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益85,603千円、減価償却費68,145千円、退職給付に係る負債の増加23,288千円、法人税等の支払額17,731千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,497千円となりました（前年同期は69,715千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出42,271千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,794千円となりました（前年同期は49,362千円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額21,377千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。

2025年10月期の配当につきましては、当期年度末に向けて受注及び業績見通しの進捗が堅調に推移しており、市場環境等を踏まえて、当初の年間配当予想1株あたり13円（中間配当6円、期末配当7円）を修正し、年間配当予想1株あたり14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定いたします。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,499	1,334,600
売掛金	236,605	220,302
商品	24,400	35,998
仕掛品	1,206	1,138
その他	57,789	59,119
貸倒引当金	△109	△104
流動資産合計	1,578,391	1,651,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036,446	1,036,446
減価償却累計額	△433,409	△446,267
建物及び構築物（純額）	603,037	590,179
土地	210,813	210,813
その他	138,681	109,561
減価償却累計額	△122,034	△93,694
その他（純額）	16,647	15,866
有形固定資産合計	830,498	816,859
無形固定資産		
ソフトウェア	128,760	117,826
ソフトウェア仮勘定	84,970	76,131
のれん	22,229	14,819
その他	2,427	1,887
無形固定資産合計	238,388	210,664
投資その他の資産		
投資有価証券	63,240	64,170
繰延税金資産	161,450	172,020
その他	82,477	82,240
貸倒引当金	△15,697	△15,605
投資その他の資産合計	291,470	302,824
固定資産合計	1,360,358	1,330,349
資産合計	2,938,749	2,981,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,257	57,345
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	112,907	107,171
未払法人税等	22,560	43,221
賞与引当金	71,174	65,838
その他	106,934	94,896
流動負債合計	426,513	430,152
固定負債		
長期借入金	116,840	86,000
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	36,693	41,052
退職給付に係る負債	338,883	362,172
資産除去債務	40,810	40,994
その他	15,741	15,634
固定負債合計	565,654	562,540
負債合計	992,168	992,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	348,199	348,685
利益剰余金	2,238,524	2,276,031
自己株式	△838,724	△835,243
株主資本合計	1,947,999	1,989,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,418	△761
その他の包括利益累計額合計	△1,418	△761
純資産合計	1,946,580	1,988,711
負債純資産合計	2,938,749	2,981,404

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	1,378,395	1,303,120
売上原価	821,393	787,765
売上総利益	557,001	515,354
販売費及び一般管理費	433,537	422,269
営業利益	123,464	93,085
営業外収益		
受取利息	5	536
受取保険金	2,023	—
施設利用料	775	869
助成金収入	3,395	100
その他	829	479
営業外収益合計	7,029	1,986
営業外費用		
支払利息	663	658
その他	13	—
営業外費用合計	676	658
経常利益	129,817	94,412
特別損失		
固定資産除却損	8	8,808
特別損失合計	8	8,808
税金等調整前中間純利益	129,808	85,603
法人税、住民税及び事業税	46,178	37,608
法人税等調整額	△1,501	△10,842
法人税等合計	44,676	26,766
中間純利益	85,132	58,837
親会社株主に帰属する中間純利益	85,132	58,837

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	85,132	58,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,004	656
その他の包括利益合計	3,004	656
中間包括利益	88,136	59,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,136	59,494

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,808	85,603
減価償却費	80,365	68,145
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△96
受取利息及び受取配当金	△5	△536
支払利息	663	658
固定資産除却損	8	8,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,164	23,288
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,361	4,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,551	△5,335
売上債権の増減額(△は増加)	△12,592	16,302
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,936	△11,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,404	6,087
未払費用の増減額(△は減少)	△4,463	△5,735
前受金の増減額(△は減少)	△4,066	△6,340
その他	△44,717	△1,412
小計	167,865	189,703
利息及び配当金の受取額	5	536
利息の支払額	△667	△668
法人税等の還付額	357	2,553
法人税等の支払額	△64,956	△17,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,604	174,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,816	△3,334
無形固定資産の取得による支出	△48,520	△42,271
差入保証金の回収による収入	23,462	—
その他	158	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,715	△45,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,840	△30,840
リース債務の返済による支出	△683	△577
配当金の支払額	△17,838	△21,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,362	△52,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,474	76,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,125	1,258,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,192,650	1,334,600

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	839,232	170,410	357,920	1,367,562	—	1,367,562
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	839,232	170,410	359,101	1,368,743	9,651	1,378,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	839,232	170,410	359,101	1,368,743	11,331	1,380,075
セグメント利益	87,019	23,624	7,235	117,879	5,584	123,464

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,879
「その他」の区分の利益	5,584
中間連結損益計算書の営業利益	123,464

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容 I C T事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	752,391	172,401	370,073	1,294,866	—	1,294,866
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	7,071	8,253
外部顧客への売上高	752,391	172,401	371,254	1,296,048	7,071	1,303,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	752,391	172,401	371,254	1,296,048	8,751	1,304,800
セグメント利益	45,226	26,258	16,028	87,513	5,571	93,085

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,513
「その他」の区分の利益	5,571
中間連結損益計算書の営業利益	93,085

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるV I D株式会社を吸収合併することを決議し、2025年3月15日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2025年6月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 V I D株式会社

事業の内容 美容 I C T事業 (ソフトウェアの開発販売)

(2) 企業結合日

2025年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、V I D株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

S C A T株式会社

(5) 企業結合の目的

当社及びV I D株式会社は、主に美容 I C T事業（美容サロン向け P O Sシステムのシステム開発・保守・販売）を行っております。このたび、経営の効率化の観点から検討を重ねた結果、グループ内の経営資源を集約し業務運営の一体化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(固定資産の取得)

当社は、2025年4月8日開催の取締役会において、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社により、以下の固定資産を取得することを決議し、2025年6月11日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

連結子会社であるTBCシルバーサービス株式会社が事業用収益物件を取得し、当社グループの介護サービス事業の収益の増強を進めるためのものであります。

2. 取得資産の内容

(1) 取得資産	土地及び建物
(2) 所在地	群馬県館林市
(3) 取得資産の概要	介護付き有料老人ホームみずき館林（土地・建物） 全30室
(4) 取得価額	100,000千円
(5) 資金計画	自己資金

3. 相手先の名称

相手先は一般個人であります。契約上の都合により、開示を控えさせていただきます。なお、相手先と当社グループの間には資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月8日
(2) 契約締結日	2025年6月11日
(3) 物件引渡日	2025年6月11日

5. 当該事象の損益への影響

当該固定資産の取得による2025年10月期の業績に与える影響は軽微であります。